Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

販売用資料 2026.10N

ピクテ・ゴールド
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／その他資産（商品）

PICTET 1805

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合（委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券）	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合	
●投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	●投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	●投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	●設定・運用
SMBC日興証券	SMBC 三井住友銀行	三井住友銀行	PICTET JAPAN

当ファンドをご検討いただくにあたって

（当ページはSMBC日興証券・三井住友銀行からのご留意事項となります）

当ファンドが想定するお客さま

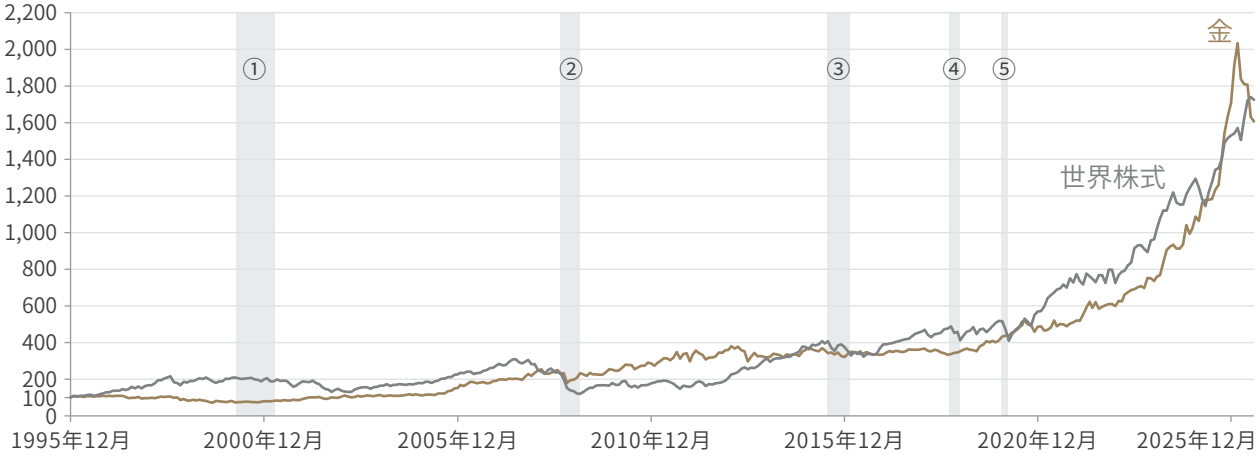
当ファンドは、実質的に金に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目的とします。金は株式や債券とは異なる値動きをする傾向があるため、それら伝統的資産と相関が低い一方で、金特有の価格変動により基準価額が大きく変動する場合があります。従って当ファンドは、このようなリスクを許容し、中長期的な資産形成を目的とした、パフォーマンス向上を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは、主に金価格の変動の影響を受けます。金価格は、金の需給の変化や金利動向など様々な要因により変動し、株式や債券等の伝統的資産とは異なる値動きとなる場合があります。
一方で、金は実物資産として資産保全や分散投資の観点から注目される資産です。投資にあたっては、こうしたリスクと特性をご理解のうえご検討ください。

金と世界株式の推移

円換算、月次、期間：1995年12月末～2026年7月末、1995年12月末＝100として指数化



金融市場混乱時における騰落率

円換算

下落局面	期間	騰落率	
		金	世界株式
① ITバブル崩壊	2000年3月末～2001年3月末	12.0%	-9.9%
② リーマンショック	2008年8月末～2009年2月末	2.5%	-49.4%
③ チャイナショック	2015年7月末～2016年2月末	2.2%	-19.5%
④ 世界同時株安	2018年9月末～2018年12月末	4.5%	-16.0%
⑤ コロナショック	2020年1月末～2020年3月末	1.3%	-20.8%

※金：ロンドン市場金価格（米ドルベース）、世界株式：MSCI世界株価指数（トータルリターン）をそれぞれ円換算
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

金の価格変動リスク	• ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。 • 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。
為替に関する留意点 為替ヘッジあり	• 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
為替変動リスク 為替ヘッジなし	• ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 • 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

「ピクテ・ゴールド」は、
お客様の運用ニーズに応じて
2つのコースより
お選びいただけます。

為替ヘッジあり（円ヘッジ）

- 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。
- 基準価額の値動きは金価格（米ドル）に近くなります。

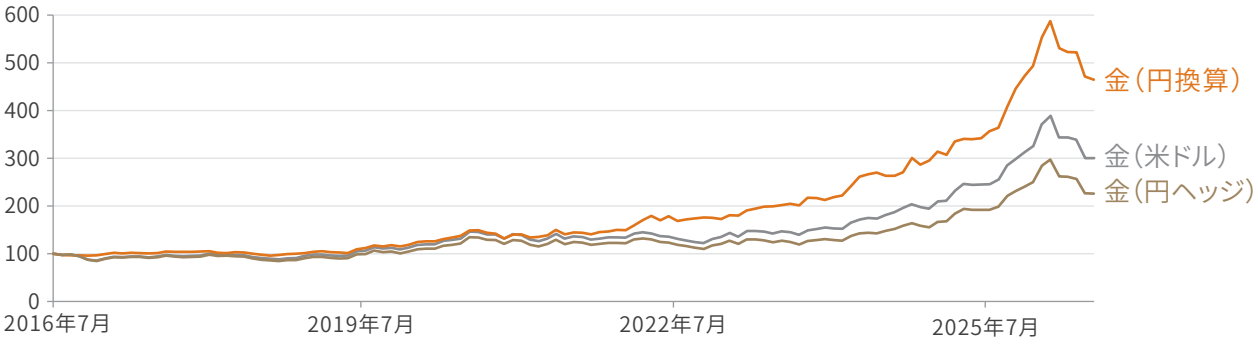
※ただし為替ヘッジコストがかかると基準価額の下落要因になります。

為替ヘッジなし（円換算）

- 為替変動の影響を受け、円高時には為替差損が発生しますが、円安時に為替差益が期待できます。
- 基準価額の値動きは金価格（円換算）に近くなります。

金（円換算・米ドル・円ヘッジ）の推移

月次、期間：2016年7月末～2026年7月末、2016年7月末＝100として指数化



※データの出所等はP7下段をご覧ください。※金（円ヘッジ）、金（円換算）ともに指数を使用したシミュレーションであり、ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）およびピクテ・ゴールド（為替ヘッジなし）の運用実績ではありません。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。● 投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。● 投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。● 当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。



ファンドの特色

1　実質的に金に投資します

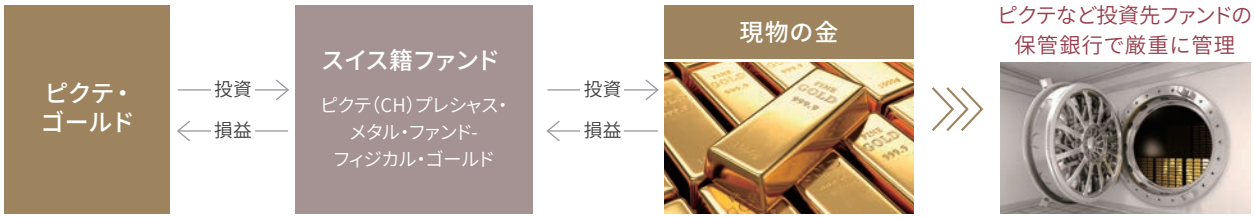
2　為替ヘッジあり　原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

　　為替ヘッジなし　原則として為替ヘッジを行いません

3　年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

実質的に「現物の金」に投資



※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。※(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も組入れることがあります。※一部でピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。※当ファンドでは金現物は引き出せません。※上図はイメージです。

金は究極の資産保全の手段

金は高い希少性を持ち、株式や債券のように発行体の破たんなどで価値がゼロになるといった信用リスクがないことなどから、長い歴史の中で一度も無価値になったことがないと考えられており、資産保全における重要な役割を担ってきました。

有史以来の生産量(2025年)

約21万9,891トン



オリンピックプール
約4.6杯分

年間生産量(2025年)



約3,672トン

推定埋蔵量

約5万4,770トン



可採年数注
約15年

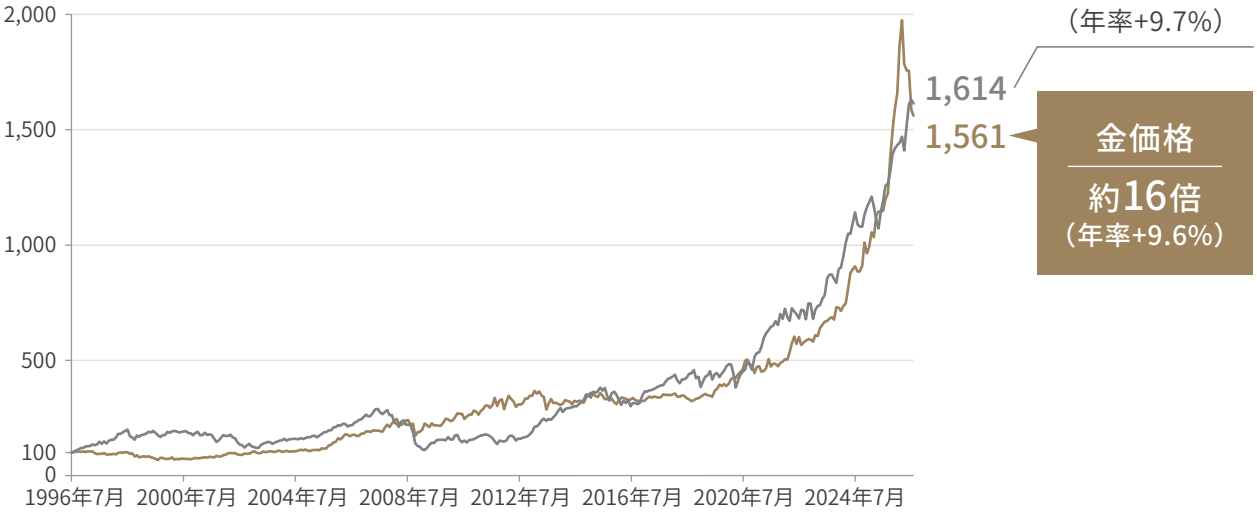
注 2025年の生産量(約3,672トン)が継続した場合 ※イラストはイメージです。
出所:ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

長期にわたりプラスのリターンをもたらしてきた金

金は市場変動の影響を受けながらも大きく上昇してきました。

過去30年の金と世界株式の推移

円換算、月次、期間：1996年7月末～2026年7月末、1996年7月末＝100として指数化



※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる購入時手数料、信託報酬、税金等は考慮されていません。※データの出所等はP7下段をご覧ください。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

なぜ金投資なのか？

過去の値動きから見る、金の3つのポイント

過去の値動きから、金には、①分散投資によるリスク低減効果、②不確実性の高まりに対するヘッジ、③インフレへの備えといった3つのポイントがあると考えられます。

ポイント 1

分散投資によるリスク低減効果

金は株式など他資産と異なる動きをすることが多く、組合わせることで、高い分散投資効果が期待できます。

ポイント 2

不確実性の高まりに対するヘッジ

金融危機時など市場の不透明感が高まる環境においても、金は世界株式などと異なる値動きをする傾向があります。

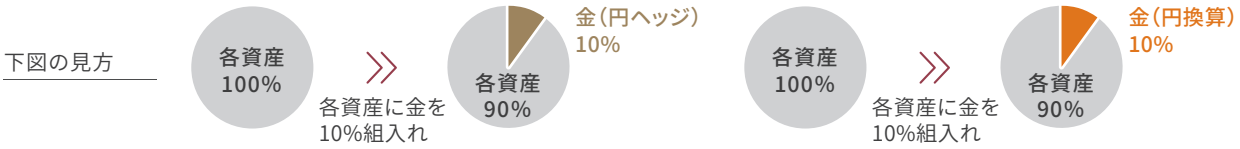
ポイント 3

インフレへの備え

実物資産としてそのもの自体に価値を持つ金は、インフレに対するヘッジ手段として選好されてきました。

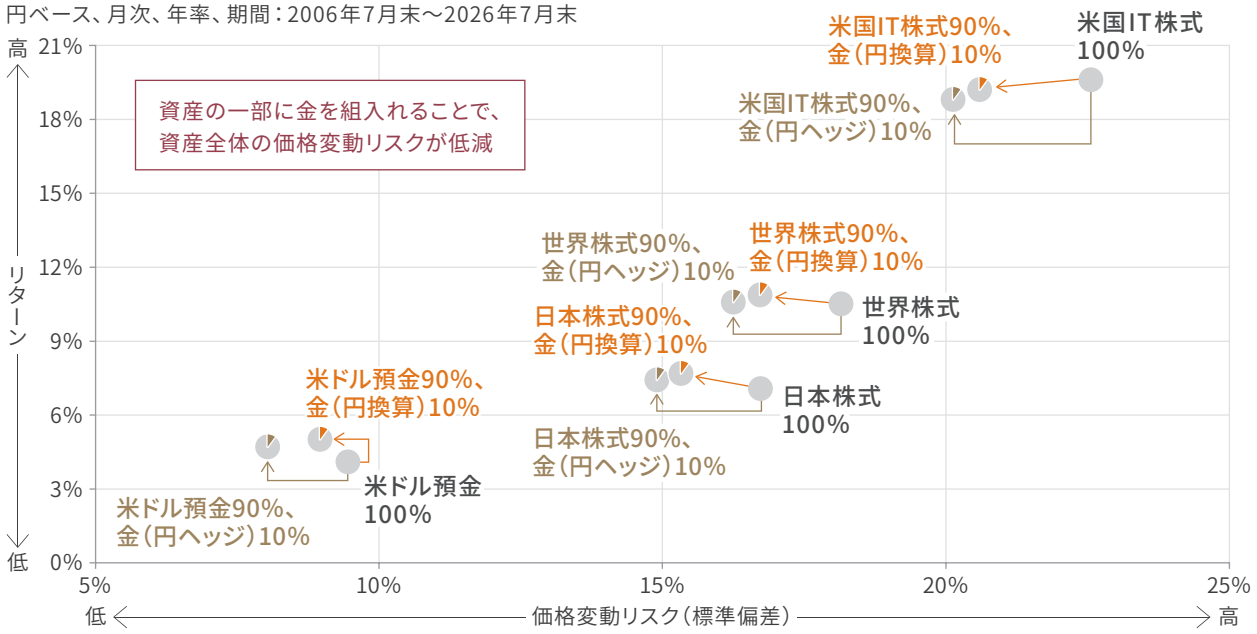
ポイント 1
分散投資によるリスク低減効果

金は株式や債券、通貨などと異なる値動きをする傾向がある投資対象として知られています。資産の一部に金を組入れることで資産全体のリスクを低減させる効果が期待されます。



各資産に金を10%組入れた場合と各資産のリスク・リターン特性

円ベース、月次、年率、期間：2006年7月末～2026年7月末



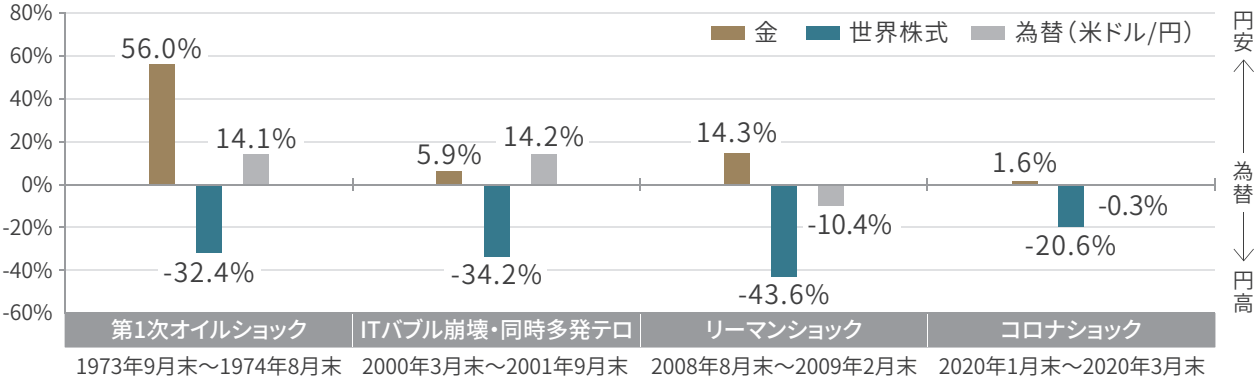
※記載のパフォーマンスは指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。※10%の金の組入れがもっとも効果的であることを示すわけではありません。※各資産と金の組入比率は月次でリバランスしています。※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前（ともに年率換算）。※データの出所等はP7下段をご覧ください。

ポイント 2
不確実性の高まりに対するヘッジ

金は危機時において底堅い値動きをする傾向があることから「有事の金」とも呼ばれ、資産全体のリスクを低減する手段として注目されます。

金融市場混乱時における金価格、世界株式、為替（米ドル/円）の騰落率

金、世界株式は米ドルベース



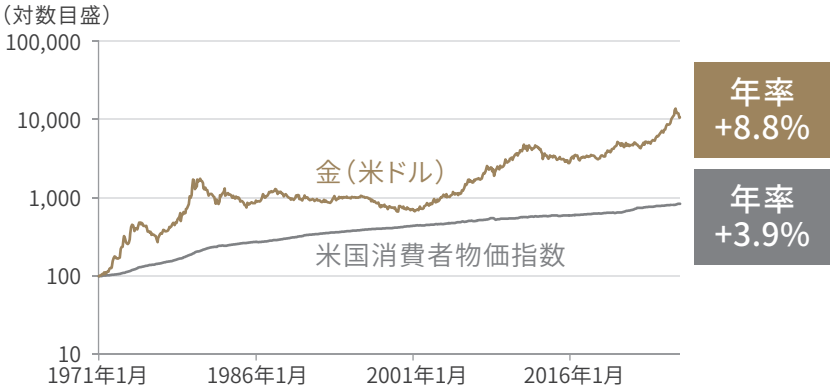
※データの出所等はP7下段をご覧ください。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ポイント 3
インフレへの備え

長期的に見れば、金は米国の物価上昇を上回るパフォーマンスを示しています。物価の上昇が意識される中、金への注目度の高まりが期待できます。

米国の消費者物価指数と金（米ドル）の推移
月次、期間：1971年1月末～2026年7月末、1971年1月末＝100として指数化



実物資産としての価値を持つ金



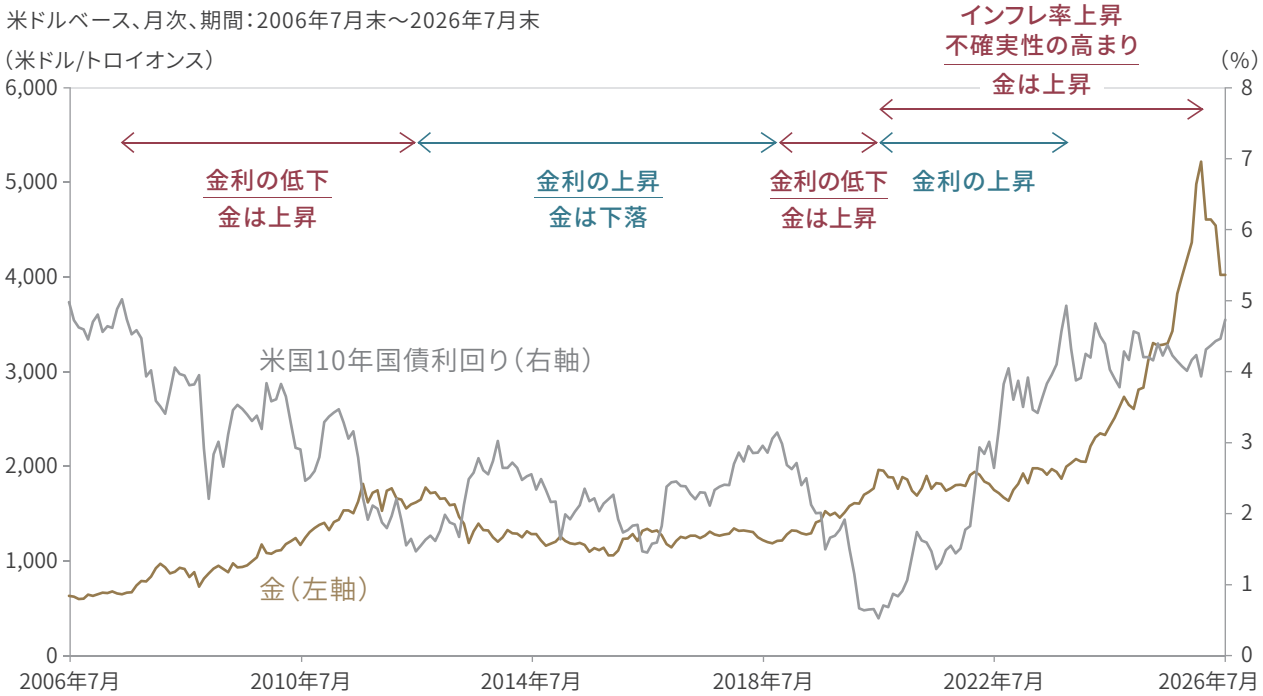
金は宝飾品など実物資産としての価値があることから、インフレ時のヘッジ手段と見なされてきました。

※長期間では各データの値が大きくかい離するため、期間を通しての値動きの傾向が分かりやすいよう対数グラフを使用しています。※イラストはイメージです。※データの出所等はP7下段をご覧ください。※2025年10月の米国消費者物価指数は政府機関閉鎖の影響でデータが存在しません。

ご参考 ｜ 環境によって変化してきた金価格の主な変動要因

利息・配当がつかない金は、主に金利上昇（低下）局面では投資対象としての相対的な魅力が低下（上昇）し、価格が下落（上昇）する傾向にあります。
今後の上昇要因として注目されるポイントは、米国金利の低下や米ドル安、地政学リスク、インフレ率の上昇などが考えられます。

金と米国10年国債利回りの推移
米ドルベース、月次、期間：2006年7月末～2026年7月末



※金の値動きの説明は上記に限定されるものではありません。※データの出所等はP7下段をご覧ください。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

通貨の一つとして世界の中央銀行が認める金

各国中央銀行は外貨準備の安全性と分散を確保するため、通貨の1つとして金を保有しています。中央銀行が金を買う主な理由は、「危機的状況下でのパフォーマンス」「効果的なポートフォリオ分散」「インフレヘッジ」などがあげられ、前ページまででご紹介した金の3つのポイントと類似していることが分かります。

中央銀行が外貨準備として金を保有する理由の上位3項目

1 危機的状況下でのパフォーマンスを評価
90%の中央銀行が関連性が高いと回答

2 長期的な価値の保存／インフレヘッジの手段として
84%の中央銀行が関連性が高いと回答

3 効果的なポートフォリオ分散手段として
82%の中央銀行が関連性が高いと回答



※中央銀行の金保有の理由について、「非常に関連性が高い」と「やや関連性が高い」と回答した割合が高いものから抜粋したものです。※写真はイメージです。
出所：ワールド・ゴールド・カウンシル「Central Bank Gold Reserves Survey 2026」を基にピクテ・ジャパン作成

運用実績

「ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）」と「ピクテ・ゴールド（為替ヘッジなし）」の基準価額および純資産総額の推移は以下の通りです。

ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）の基準価額と純資産総額の推移
日次、期間：2016年7月29日注～2026年7月31日



ピクテ・ゴールド（為替ヘッジなし）の基準価額と純資産総額の推移
日次、期間：2019年9月19日（設定日）～2026年7月31日



注 ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）は2011年12月28日に設定され、2016年7月29日に投資信託約款を変更し、運用方針を従前の「①実質的に金に投資し、また②世界主要国の公社債には為替ヘッジをして投資し、利金等収益の確保を目指し、③毎月決算を行うもの」から、現在の「①実質的に金に投資し、②原則として為替ヘッジを行い、③年1回決算を行うもの」に変更しました。また、2019年10月にファンド名を「ピクテ・ゴールド」から「ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）」に変更しました。※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した金、指数およびデータの出所は以下の通りです。
金：ロンドン市場金価格（米ドルベース）、世界株式：MSCI世界株価指数、金（円ヘッジ）：金から理論的なヘッジコスト（ドル円1ヵ月フォワードレートから算出）を控除し算出、金（円換算）：金を円換算、日本株式：TOPIX、米国IT株式：S&P500種情報技術株価指数、米ドル預金は12 ヵ月預金金利を用いて算出。金以外はすべてトータルリターン。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

手続・手数料等

SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合

お申込みメモ

購入単位	＜分配金受取りコース＞（新規申込）1万口以上1万口単位　（追加申込）1万口以上1万口単位 ＜分配金再投資コース＞（新規申込）1万円以上1円単位　（追加申込）1万円以上1円単位 ＜スイッチングの場合＞ 1万円以上1円単位　（全額スイッチングを行う場合）1円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
購入価額/換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	［為替ヘッジあり］2011年12月28日（当初設定日）から無期限とします。 ［為替ヘッジなし］2019年9月19日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年7月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。

お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上
分配金受取りコース　お申込代金に応じて 分配金再投資コース　お申込金額に応じて	2.2%（税抜2.0%）	1.1%（税抜1.0%）	0.55%（税抜0.5%）

● お申込代金＝購入価額×購入申込口数　● お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込）
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※スイッチングによるご購入の場合の購入時手数料は無料とします。　※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額　ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

毎日、信託財産の純資産総額に年**0.539%**（税抜0.49%）の率を乗じて得た額とします。
※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.25%（上限）
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%（上限）

※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。左記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

実質的な負担

最大年率**0.789%**（税抜0.74%）程度
（注）組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2026年7月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%（税込）程度です。
（この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）

その他の費用・手数料

毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率**0.055%**（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

手続・手数料等

三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位（投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位、スイッチングの場合：1円以上1円単位）
購入価額/換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	［為替ヘッジあり］2011年12月28日（当初設定日）から無期限とします。 ［為替ヘッジなし］2019年9月19日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年7月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「分配金受取りコース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。 1億円未満：**2.20%**（税抜2.0%）　1億円以上3億円未満：**1.10%**（税抜1.0%）　3億円以上：**0.55%**（税抜0.5%） ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

毎日、信託財産の純資産総額に年**0.539%**（税抜0.49%）の率を乗じて得た額とします。
※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.25%（上限）
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%（上限）

※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。左記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

実質的な負担

最大年率**0.789%**（税抜0.74%）程度
（注）組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2026年7月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%（税込）程度です。
（この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）

その他の費用・手数料

毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率**0.055%**（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html

委託会社、その他の関係法人の概要

委 託 会 社 ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受 託 会 社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販 売 会 社 等 ［SMBC日興証券でお申込の場合］ 販売会社 ：SMBC日興証券株式会社
［三井住友銀行仲介口座でお申込の場合］ 委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券株式会社
［三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合］販売会社 ：株式会社三井住友銀行
（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

商号・加入協会等

SMBC日興証券 商号等 ：SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友銀行 商号等 ：株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ピクテ・ジャパン 商号等 ：ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

投資信託に関するご留意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。


PICTET
1805